

平成30年度

決算の概要

令和元年9月

丹波篠山市

(行政経営部財政課)

1. 一般会計決算の概要

歳入	242億3,870万円	(対前年度比 5.9%)
歳出	235億6,314万円	(対前年度比 6.1%)

- ◇ 歳入と歳出の差引額（形式収支）は、6億7,556万円の黒字。
- ◇ 平成31年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は5億1,644万円で、合併以後20年連続の黒字。
- ◇ 歳入総額は、地方交付税が7億円、寄附金が1.1億円の減となったが、市税が9.7億円、市債が7.1億円、国庫支出金が4.0億円の増などにより13.4億円の増。
- ◇ 歳出総額は、公債費が4.7億円、諸支出金が0.8億円の減となったが、衛生費が7.5億円、土木費が4.4億円、民生費が2.4億円の増などにより13.6億円の増。
- ◇ 財政調整基金については、前年度と比べ積立金が2.1億円の減、取崩額は3.7億円の減となり、平成30年度末基金残高は3.3億円減の15.1億円となった。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減額	増減率	
歳 入 総 額	24,238,701	22,897,072	1,341,629	5.9	
歳 出 総 額	23,563,139	22,207,479	1,355,660	6.1	
歳入歳出差引額 A	675,562	689,593	△ 14,031	△ 2.0	
翌年度へ繰り越すべき財源 B	159,120	175,710	△ 16,590	△ 9.4	
実質収支 (A - B)	516,442	513,883	2,559	0.5	
参 考	財政調整基金積立金	900,405	1,106,897	△ 206,492	△ 18.7
	財政調整基金取崩額	1,235,062	1,604,863	△ 369,801	△ 23.0
	繰上償還金	0	0	0	—

2. 一般会計歳入の状況

- ◇ 市税は、固定資産税が1,376万円の減、市たばこ税が359万円の減となったものの、個人市民税が9億5,343万円の増、法人市民税が3,790万円の増等で全体で9億7,500万円(19.1%)の増。
- ◇ 地方交付税のうち普通交付税は高額な株式譲渡所得の影響で基準財政収入額が増となったため7億2,601万円の減、また特別交付税は2,518万円の増となり全体で7億83万円(8.7%)の減。
- ◇ 国庫支出金は、臨時福祉給付金補助が1億3,117万円の皆減、地域住宅交付金が982万円の減となったが、清掃センター基幹的改良補助で3億7,902万円の増、景観まちづくり刷新モデル事業補助が1億5,510万円の増、文化財保存整備補助が1,887万円の増により全体で3億9,909万円(22.0%)の増。
- ◇ 県支出金は、地域介護拠点整備補助が4,361万円の皆減、衆議院議員選挙委託金が2,568万円の皆減となったが、携帯電話エリア整備補助の2,146万円の皆増、ひょうご地域創生交付金の5,740万円の皆増、混交林整備補助の1,374万円の増等により全体で1,020万円(0.7%)の増。
- ◇ 繰入金は、公共施設整備基金繰入金が2億793万円の増、地域振興基金繰入金が4,369万円の増となったが、財政調整基金繰入金が3億6,980万円の減等により687万円(0.3%)の減。
- ◇ 市債は、臨時財政対策債で8,255万円の減となったが、清掃センター基幹的改良事業関係で3億5,010万円の増、たきこども園整備事業で1億7,500万円の増等により全体で7億1,146万円(62.7%)の増。

(単位:千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	6,073,560	25.1	5,098,564	22.3	974,996	19.1
地 方 譲 与 税	252,086	1.0	250,030	1.1	2,056	0.8
利 子 割 交 付 金	9,980	0.0	10,027	0.0	△ 47	△ 0.5
配 当 割 交 付 金	29,893	0.1	36,030	0.2	△ 6,137	△ 17.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,660	0.1	36,282	0.2	△ 12,622	△ 34.8
地 方 消 費 税 交 付 金	720,302	3.0	685,456	3.0	34,846	5.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	81,390	0.3	84,246	0.4	△ 2,850	△ 3.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	111,481	0.5	91,583	0.4	19,898	21.7
地 方 特 例 交 付 金	23,629	0.1	20,540	0.1	3,089	15.0
地 方 交 付 税	7,339,965	30.3	8,040,799	35.1	△ 700,834	△ 8.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,229	0.0	8,599	0.0	△ 371	△ 4.3
分 担 金 及 び 負 担 金	310,545	1.3	282,399	1.2	28,146	10.0
使 用 料 及 び 手 数 料	567,216	2.3	579,889	2.5	△ 12,673	△ 2.2
国 庫 支 出 金	2,212,942	9.1	1,813,849	7.9	399,093	22.0
県 支 出 金	1,514,432	6.3	1,504,230	6.6	10,202	0.7
財 産 収 入	21,312	0.1	42,206	0.2	△ 20,894	△ 49.5
寄 附 金	145,252	0.6	258,116	1.1	△ 112,864	△ 43.7
繰 入 金	2,085,235	8.6	2,092,108	9.1	△ 6,873	△ 0.3
繰 越 金	432,593	1.8	400,469	1.7	32,124	8.0
諸 収 入	429,464	1.8	427,575	1.9	1,889	0.4
市 債	1,845,530	7.6	1,134,075	5.0	711,455	62.7
合 計	24,238,701	100.0	22,897,072	100.0	1,341,629	5.9

3. 一般会計歳出の状況

- ◇ 総務費は、多紀支所解体事業の終了により多紀支所費が2,877万円の減となったが、西町駐車場の整備を行った景観まちづくり刷新モデル事業が3,410万円の増や携帯電話のエリア整備を行った企画一般事務費の2,737万円の増により、全体で359万円（0.1%）の増。
- ◇ 民生費は、医療費助成等で1,547万円の減、管外保育運営事業で565万円の減となったが、たきこども園整備事業で3億9,434万円の増、放課後児童対策事業で2,327万円の増などにより全体で2億3,925万円（4.1%）の増。
- ◇ 衛生費は、斎場運営管理費で1,135万円の減となったが、清掃センターの基幹的設備改良事業等により塵芥処理費で8億6,404万円の増により、全体で7億5,120万円（34.0%）の増。
- ◇ 農林水産業費は、県営土地改良事業で3,102万円の増や、ふるさとの森づくり事業で3,810万円の増、農業用施設災害復旧支援事業の3,396万円の増等により全体で1億1,003万円（6.7%）の増。
- ◇ 土木費は、無電柱化や道路の美装化などを行った景観まちづくり刷新モデル事業が2億5,553万円の増、下水道事業特別会計への繰出金が2億8,010万円の増等により全体で4億4,490万円（23.8%）の増。
- ◇ 教育費は、城東分館管理費で事業完了に伴う2,774万円の減となったが、学校の大規模改修関係で学校施設維持管理費が2億3,035万円の増等で、全体で2億2,606万円（8.7%）の増。
- ◇ 公債費は、元金で4億2,894万円の減、利子で3,651万円の減となり全体で4億6,557万円（15.9%）の減。
- ◇ 諸支出金は、地域振興基金費で2億5,112万円の増となったが、財政調整基金費で1億8,149万円、丹波篠山ふるさと基金費で1億91万円の減等により全体で7,931万円（6.8%）の減。
- ◇ 災害復旧費は、公共土木施設災害復旧費1億4,293万円の増、農林水産業施設災害復旧費3,054万円の増等により、全体で1億2,612万円（93.1%）の増。

（単位：千円、%）

款	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	構成比	構成比	構成比	構成比		
議 会 費	210,619	0.9	191,971	0.9	18,648	9.7
総 務 費	2,431,386	10.3	2,427,797	10.9	3,589	0.1
民 生 費	6,100,506	25.9	5,861,260	26.4	239,246	4.1
衛 生 費	2,958,689	12.6	2,207,488	9.9	751,201	34.0
労 働 費	4,422	0.0	12,261	0.1	△ 7,839	△ 63.9
農 林 水 産 業 費	1,746,955	7.4	1,636,925	7.4	110,030	6.7
商 工 費	349,769	1.5	305,525	1.4	44,244	14.5
土 木 費	2,311,292	9.8	1,866,393	8.4	444,899	23.8
消 防 費	818,924	3.5	874,582	3.9	△ 55,658	△ 6.4
教 育 費	2,829,361	12.0	2,603,301	11.7	226,060	8.7
公 債 費	2,460,237	10.4	2,925,807	13.2	△ 465,570	△ 15.9
諸 支 出 金	1,079,400	4.6	1,158,710	5.2	△ 79,310	△ 6.8
災 害 復 旧 費	261,579	1.1	135,459	0.6	126,120	93.1
合 計	23,563,139	100.0	22,207,479	100.0	1,355,660	6.1

4. 市税収入の状況

- ◇ 個人市民税は、株式譲渡所得の増により、9億5,343万円(53.3%)の増。
- ◇ 法人市民税は特定の法人の収益増加により、3,790万円(9.6%)の増。
- ◇ 固定資産税のうち、土地は土地価格の下落により0.5%の減、家屋は評価替年度による家屋減価により4.5%の減、償却資産は太陽光発電設備増加により7.2%の増となり、全体で1,376万円(0.6%)の減。
- ◇ 入湯税は、王地山公園ささやま荘の温泉業務廃止(7月末)により、359万円(18.4%)の減。

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	構成比	構成比	構成比	構成比		
市 民 税	3,176,525	52.3	2,185,199	42.9	991,326	45.4
個人市民税	2,742,277	45.2	1,788,851	35.1	953,426	53.3
法人市民税	434,248	7.1	396,348	7.8	37,900	9.6
固 定 資 産 税	2,473,587	40.7	2,487,344	48.8	△ 13,757	△ 0.6
固定資産税	2,442,033	40.2	2,455,914	48.2	△ 13,881	△ 0.6
国有資産等所在市町村交付金	31,554	0.5	31,430	0.6	124	0.4
軽 自 動 車 税	149,903	2.5	145,303	2.8	4,600	3.2
市 た ば こ 税	257,590	4.2	261,176	5.1	△ 3,586	△ 1.4
入 湯 税	15,955	0.3	19,542	0.4	△ 3,587	△ 18.4
合 計	6,073,560	100.0	5,098,564	100.0	974,996	19.1

5. 普通会計歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	構成比	構成比	構成比	構成比		
市 税	6,073,560	25.3	5,098,564	22.5	974,996	19.1
地 方 譲 与 税	252,086	1.0	250,030	1.1	2,056	0.8
利 子 割 交 付 金	9,980	0.1	10,027	0.1	△ 47	△ 0.5
配 当 割 交 付 金	29,893	0.1	36,030	0.2	△ 6,137	△ 17.0
株式等譲渡所得割交付金	23,660	0.1	36,282	0.2	△ 12,622	△ 34.8
地方消費税交付金	720,302	3.0	685,456	3.0	34,846	5.1
ゴルフ場利用税交付金	81,396	0.3	84,246	0.4	△ 2,850	△ 3.4
自動車取得税交付金	111,481	0.5	91,583	0.4	19,898	21.7
地方特例交付金	23,629	0.1	20,540	0.1	3,089	15.0
地 方 交 付 税	7,339,965	30.5	8,040,799	35.4	△ 700,834	△ 8.7
交通安全対策特別交付金	8,228	0.0	8,599	0.0	△ 371	△ 4.3
分担金及び負担金	174,910	0.7	145,069	0.6	29,841	20.6
使用料及び手数料	702,851	2.9	717,220	3.2	△ 14,369	△ 2.0
国 庫 支 出 金	2,212,942	9.2	1,812,793	8.0	400,149	22.1
県 支 出 金	1,515,422	6.3	1,508,061	6.6	7,361	0.5
財 産 収 入	21,312	0.1	42,205	0.2	△ 20,893	△ 49.5
寄 附 金	145,252	0.6	258,116	1.1	△ 112,864	△ 43.7
繰 入 金	2,085,236	8.7	2,094,425	9.2	△ 9,189	△ 0.4
繰 越 金	406,502	1.7	372,379	1.6	34,123	9.2
諸 収 入	254,456	1.1	247,278	1.1	7,178	2.9
市 債	1,845,530	7.7	1,134,075	5.0	711,455	62.7
合 計	24,038,593	100.0	22,693,777	100.0	1,344,816	5.9

(平成30年度地方財政状況調査による)

6. 普通会計性質別歳出の状況

- ◇ 人件費は、職員数の増により職員給で2,857万円の増となったが、退職手当組合負担金の減等により5,290万円（1.5%）の減。扶助費は、公立保育園運営費で1,459万円の減や生活保護費で1,890万円の減となったが、障害者総合支援法給付事業の6,762万円の増等により、全体で2,222万円（0.8%）の増。公債費は償還が進んだことにより償還元金が4億3,349万円の減、利子が3,641万円の減となり、全体で4億6,989万円（16.0%）の減。
- ◇ 物件費は、清掃センター基幹的設備改修中の休炉に対応するためのごみ処理委託増等で5,650万円の増や議会システムの改修により2,090万円の増、旧多紀支所の解体撤去費用で1,910万円の増等により全体で9,153万円（2.6%）の増。
- ◇ 補助費等はコミュニティバス運行補助金が830万円の増、国庫県支出金返還金が1,348万円の増となったが、水道事業への繰出金で6,027万円の減、消防団員の退職報償金で2,500万円の減となったことにより全体で1億714万円（4.2%）の減。
- ◇ 積立金は、地域振興基金積立で2億5,112万円の増となったが、財政調整基金積立で1億8,149万円、丹波篠山ふるさと基金積立で1億91万円の減等により全体で7,887万円（6.8%）の減。
- ◇ 繰出金は、国民健康保険特別会計（事業勘定）で3,957万円の減となったが、下水道・農業集落排水事業特別会計で3億1,951万円の増等により全体で2億6,303万円（7.3%）の増。
- ◇ 普通建設事業費は、清掃センター基幹的設備改修事業で8億8,214万円の増、たきこども園整備事業で3億9,717万円の増、無電柱化等をおこなっている景観まちづくり刷新モデル事業で2億5,984万円の増等により、全体で15億9,811万円（114.3%）の増。
- ◇ 災害復旧費は、公共土木施設災害復旧費で9,179万円の増、農地農業用施設災害復旧費3,053万円の増により全体で1億398万円（55.3%）の増。

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	3,452,878	14.8	3,505,782	15.9	△ 52,904	△ 1.5
（うち職員給）	2,320,430	9.9	2,291,856	10.4	28,574	1.2
扶 助 費	2,878,775	12.3	2,856,560	13.0	22,215	0.8
公 債 費	2,461,284	10.5	2,931,178	13.3	△ 469,894	△ 16.0
小 計（義務的経費）	8,792,937	37.6	9,293,520	42.2	△ 500,583	△ 5.4
物 件 費	3,671,250	15.7	3,579,716	16.2	91,534	2.6
維 持 補 修 費	202,523	0.9	214,987	1.0	△ 12,464	△ 5.8
補 助 費 等	2,462,478	10.5	2,569,615	11.7	△ 107,137	△ 4.2
積 立 金	1,079,843	4.6	1,158,715	5.3	△ 78,872	△ 6.8
投資及び出資金・貸付金	5,160	0.0	6,120	0.0	△ 960	△ 15.7
繰 出 金	3,884,581	16.6	3,621,554	16.4	263,027	7.3
小 計	11,305,835	48.3	11,150,707	50.6	155,128	1.4
普 通 建 設 事 業 費	2,996,183	12.8	1,398,070	6.3	1,598,113	114.3
災 害 復 旧 費	291,954	1.3	187,978	0.9	103,976	55.3
小 計（投資的経費）	3,288,137	14.1	1,586,048	7.2	1,702,089	107.3
合 計	23,386,909	100.0	22,030,275	100.0	1,356,634	6.2

（平成30年度地方財政状況調査による）

7. 特別会計決算の概要

全6会計

歳入	134億2,991万円	(対前年度比 △5.7%)
歳出	130億3,673万円	(対前年度比 △7.0%)

- ◇ 特別会計全体の実質収支は、国民健康保険特別会計等により3億9,318万円の黒字。
- ◇ 歳出総額は、130億3,673万円で、昨年度に比べ9億8,393万円（7.0%）の減となった。農業集落排水事業の機能強化事業の完了や、国民健康保険特別会計（事業勘定）の広域化により減となるものの、介護保険特別会計では保険給付費により増となった。
- ◇ 下水道事業特別会計（公共下水道、特定環境保全公共下水道）および農業集落排水事業特別会計は、翌年度から公営企業会計へ移行するため打ち切り決算となっている。
- ◇ 一般会計からの繰入金は全体で33億1,806万円、昨年度と比較して2億6,758万円（8.8%）の増。内訳は、下水道事業特別会計等で合計2億8,010万円の増となったが、国民健康保険特別会計で3,956万円の減となった。
- ◇ 住宅資金特別会計は、平成14年度から連続の赤字決算。

(単位：千円)

区 分		歳入 決算額	歳出 決算額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支 額	一般会計か らの繰入額
住 宅 資 金		3,473	27,351		△ 23,878	69
下 水 道	下水道事業 (公共下水道)	1,408,712	1,361,219		47,493	733,910
	下水道事業(特定環境 保全公共下水道)	1,031,329	961,661		69,668	755,686
農 業 集 落 排 水 事 業		828,489	788,891		39,598	646,414
国 保	国民健康保険 (事業勘定)	4,807,133	4,653,293		153,840	329,974
	国民健康保険 (直営診療所勘定)	226,291	225,694		597	46,400
後 期 高 齢 者 医 療		649,137	619,723		29,414	167,719
介 護	介護保険 (介護保険事業勘定)	4,468,972	4,392,522		76,450	631,514
	介護保険(介護サービ ス事業勘定)	6,377	6,377		0	6,377
計		13,429,913	13,036,731	0	393,182	3,318,063

8. 企業会計決算の概要

全2会計

- ◇ 水道事業会計の収益的収支は、一般会計からの高料金対策繰入金の減少や、除却に伴う長期前受金戻入額の減少などから、収入総額は23億9,273万円（税込：前年度比4.4%減）となった。一方、資産減耗費の減少や、支払利息の減少などから、支出総額は20億8,928万円（税込：前年度比2.1%減）となり、差引収支額は3億344万円であった。
資本的収支は、西新町浄水場等の取水設備・監視装置更新工事や、配水管布設替工事などにかかる建設改良費、および企業債の償還などで8億8,892万円（税込：前年度比29.2%減）の支出となり、加入者負担金などの収入から差し引いた不足分8億5,624万円は、減価償却費などの留保資金や減債積立金、建設改良積立金などで補てんした。
- ◇ 農業共済事業における業務勘定を含めた収益的収支における差引収支額は、前年対比5万円増の17万円となった。主な内訳は、水稻共済では掛金率の改定及び引受件数の減少により掛金収入が減少したが、支払い共済金が増加したことで、法定積立金を取り崩して共済金の支払いに充てた。家畜共済では、牛の一頭あたり共済金により掛金収入は微増したが、死廃及び病傷共済金が増加したため、法定積立金を取り崩して共済金の支払いに充てた。大豆共済では、引受件数の増加により掛金収入は増加したが、支払共済金が増加したため、法定積立金を取り崩して共済金の支払いに充てた。園芸施設共済では、引受棟数が増加し掛金収入が増加したことと、共済金の支払いが減少したことで黒字決算となった。
- ◇ 一般会計からの繰入金総額は、水道事業会計が6億1,360万円で、対前年度比6,027万円（8.9%）の減、農業共済事業会計が2,955万円で、対前年度比151万円（4.9%）の減となり、全体では6億4,315万円、対前年度比は6,178万円（8.8%）の減となった。

（税込、単位：千円）

区 分		収入総額 決算額	支出総額 決算額	差引収支額	一般会計から の繰入額
水 道 事 業	収益的収支	2,392,725	2,089,281	303,444	613,091
	資本的収支	32,689	888,924	△ 856,235	513
	計	2,425,414	2,978,205	△ 552,791	613,604
農 業 共 済	収益的収支	99,413	99,241	172	29,548

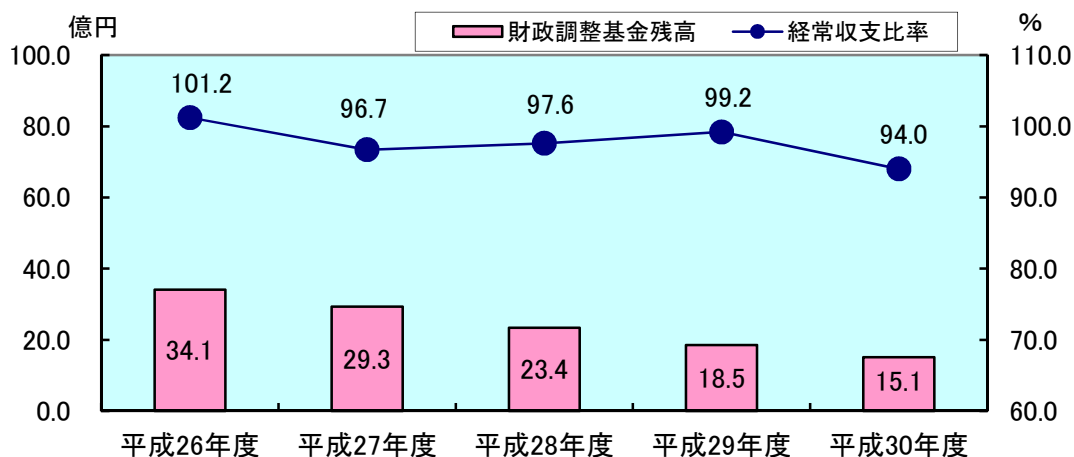
9. 財政指標等の概要（普通会計等）

- ◇ 経常収支比率は、歳入では普通交付税・臨時財政対策債が減となったが一方で市税や譲与税等が増加したこと、また、歳出では合併特例債や一般廃棄物処理事業債の償還がすすみ公債費が減となったこと、人件費や補助費等が減少したことから94.0%と5.2%改善した。
- ◇ 実質公債費比率は、公債費4.3億の減等により18.8%と0.3%改善した。
- ◇ 起債制限比率は、普通会計の公債費が引き続き減少していることにより、7.2%と0.6%改善した。
- ◇ 将来負担比率は、市債残高や公営企業への繰入見込額など将来負担額が減少したため177.0%と10.2%改善した。

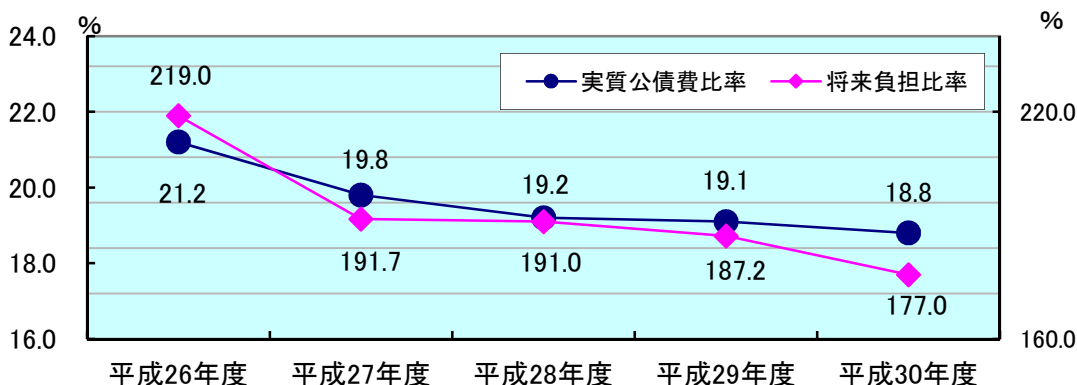
◇ 主な財政指標 （※の指標については、3ヵ年平均値） （単位：%、千円）

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率		101.2	96.7	97.6	99.2	94.0
実質公債費比率※		21.2	19.8	19.2	19.1	18.8
起債制限比率※		9.9	8.8	8.0	7.8	7.2
将来負担比率		219.0	191.7	191.0	187.2	177.0
財政力指数※		0.407	0.404	0.404	0.405	0.435
基金 残高	財政調整基金	3,409,707	2,934,209	2,344,699	1,846,733	1,512,076
	減債基金	88,532	89,552	90,588	90,599	12,349
	特定目的基金	4,139,595	4,450,599	3,994,127	3,839,850	3,505,545
標準財政規模等		14,335,070	14,349,271	14,197,576	13,787,491	13,928,644

① 経常収支比率と財政調整基金残高の推移



② 実質公債費比率と将来負担比率の推移



10. 市債残高の概要

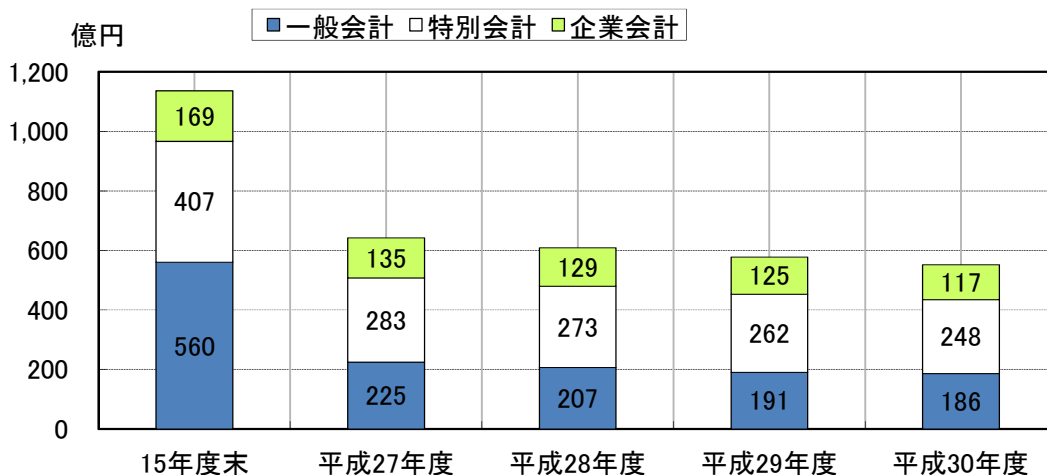
- ◇ 一般会計の平成30年度末市債残高は186億1,734万円で、前年度対比4億5,194万円(2.3%)の減で15年連続の減となった。残高のピーク時の平成15年度末と比較すると、373億7,411万円(66.7%)の減。
- ◇ 下水道事業の特別会計の残高は3事業合わせて、248億3,352万円で、前年度対比13億7,479万円(5.2%)の減、全会計に占める割合は、45.0%。
- ◇ 水道事業会計の残高は117億2,545万円で、前年度対比7億5,153万円(6.0%)の減、全会計に占める割合は、21.2%。
- ◇ 全会計の残高は551億8,805万円で、前年度対比25億6,856万円(4.4%)の減、ピーク時の平成15年度末残高と比較すると584億1,459万円(51.4%)の減。

(単位：千円)

区 分		平成29年度 末市債残高 A	平成30年度		平成30年度 末市債残高 A+B-C
			市債発行額 B	元金償還額 C	
一般会計	一般会計	19,069,273	1,845,530	2,297,466	18,617,337
特別会計	下水公共下水道事業	9,722,180	278,400	669,575	9,331,005
	特定環境保全公共下水道事業	9,031,917	100,000	633,099	8,498,818
	農業集落排水事業	7,454,209	100,000	550,517	7,003,692
	下水道事業 小計	26,208,306	478,400	1,853,191	24,833,515
	国民健康保険事業(直診)	0	10,700	0	10,700
	住宅資金特別会計	2,047	0	1,004	1,043
	特別会計 計	26,210,353	489,100	1,854,195	24,845,258
企業会計	水道事業会計	12,476,985	0	751,533	11,725,452
合計(全会計)		57,756,611	2,334,630	4,903,194	55,188,047

(平成30年度地方財政状況調査等による)

会計別市債残高の推移



資料① 平成30年度決算における市財政の概要（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比	
歳入総額	23,484,414	23,684,479	23,426,465	22,693,777	24,038,593	1,344,816	
歳出総額	22,828,895	23,063,240	22,772,086	22,030,275	23,386,909	1,356,634	
歳入歳出差引額	655,519	621,239	654,379	663,502	651,684	△ 11,818	
翌年度へ繰越すべき財源	202,702	106,494	120,071	175,710	159,120	△ 16,590	
実質収支額	452,817	514,745	534,308	487,792	492,564	4,772	
単年度収支	12,191	61,928	19,563	△ 46,516	4,772	51,288	
財政調整基金積立金	893,920	853,540	565,634	824,897	643,405	△ 181,492	
繰上償還金	1,224	376	0	3,102	0	△ 3,102	
財政調整基金取崩額	1,481,719	1,571,038	1,427,144	1,604,863	1,235,062	△ 369,801	
実質単年度収支	△ 574,384	△ 655,194	△ 841,947	△ 823,380	△ 586,885	236,495	
実質収支比率	3.2	3.6	3.8	3.5	3.5	0.0	
基準財政需要額	11,805,641	12,122,831	12,115,868	11,758,833	11,735,924	△ 22,909	
基準財政収入額	4,885,145	4,751,874	4,913,775	4,933,940	5,646,316	712,376	
標準財政規模	14,335,070	14,349,271	14,197,576	13,787,491	13,928,644	141,153	
財政力指数(3ヵ年)	0.407	0.404	0.404	0.405	0.435	0.030	
経常収支比率	101.2	96.7	97.6	99.2	94.0	△ 5.2	
起債制限比率(3ヵ年)	9.9	8.8	8.0	7.8	7.2	△ 0.6	
財政調整基金現在高	3,409,707	2,934,209	2,344,699	1,846,733	1,512,076	△ 334,657	
地方債現在高	24,792,043	22,474,607	20,669,203	19,071,320	18,618,380	△ 452,940	
債務負担行為額	1,167,007	525,259	479,064	2,674,591	2,764,047	89,456	
判断 健全 比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—	
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	
	実質公債費比率(3ヵ年)	21.2	19.8	19.2	19.1	18.8	△ 0.3
	将来負担比率	219.0	191.7	191.0	187.2	177.0	△ 10.2

（平成30年度地方財政状況調査等による）

- ・健全化判断比率については、作成時点での値
- ・財政調整基金残高については、歳計剰余金による積立を含んだ数値となっている

資料② 基金の状況（普通会計）

（単位：千円）

基金名	平成29年度末	平成30年度		
	現在高	積立額	取崩額	年度末現在高
財政調整基金	1,846,733	900,405	1,235,062	1,512,076
減債基金	90,599	1,090	79,340	12,349
その他特定目的基金	3,839,850	435,348	769,653	3,505,545
公共施設整備基金	597,679	15,985	309,844	303,820
まちづくり財団設立基金	4,021	0	0	4,021
空き家等活用基金	29,629	543	117	30,055
東日本大震災等復旧復興支援基金	7,928	0	3,138	4,790
酒井貞子人材育成基金	52,270	35	1,616	50,689
酒井貞子看護師等人材育成基金	18,226	1,200	4,800	14,626
水資源開発基金	72,843	7	0	72,850
宅地開発関連事業基金	93,524	4,909	0	98,433
篠山市獣害対策基金	41,099	4	3,506	37,597
篠山市集落営農推進基金	46,151	5	11,760	34,396
滞在型市民農園ハートピア農園基金	5,886	1	0	5,887
大山荘の里市民農園基金	21,958	1,602	0	23,560
観光まちづくり基金	76,458	7	15,465	61,000
義務教育施設整備基金	339,799	42	117,268	222,573
ふるさと教育基金	50,467	5	5	50,467
清水一雄教育振興基金	7,407	1	447	6,961
市有林野整理基金	16,062	2	0	16,064
地域振興基金	1,992,484	256,108	137,090	2,111,502
温泉地施設整備基金	24,776	15,957	14,048	26,685
ふるさと創生奨学金基金	94,845	1,044	402	95,487
教育基金	37,880	92	92	37,880
御徒士町景観整備基金	10,711	1	7,224	3,488
丹波篠山ふるさと基金	194,991	137,798	142,831	189,958
住宅資金貸付事業特別会計基金	2,756	0	0	2,756
合 計	5,777,182	1,336,843	2,084,055	5,029,970
土地開発基金	140,000	0	0	140,000

*平成30年度地方財政状況調査による

資料③ 事業別地方債現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成29年度末	平成30年度	平成30年度元利償還額			平成30年度末	
	現在高	発行額	元 金	利 子	計	現在高	構成比%
公共事業等債	351,260	113,600	59,533	3,677	63,210	405,327	2.2
公営住宅建設事業債	500,950	22,700	60,813	7,073	67,886	462,837	2.5
災害復旧事業債	277,905	106,900	28,135	369	28,504	356,670	1.9
緊急防災・減災事業債	1,150,220	90,900	116,477	7,044	123,521	1,124,643	6.0
全国防災事業債	347,058	0	13,121	2,670	15,791	333,937	1.8
教育・福祉施設等整備事業債	1,392,461	642,800	312,669	19,448	332,117	1,722,592	9.2
一般単独事業債	1,846,082	108,200	343,720	25,213	368,933	1,610,562	8.7
合併特例債	2,189,925	0	441,628	33,509	475,137	1,748,297	9.4
辺地対策事業債	7,192	2,900	7,192	65	7,257	2,900	0.0
財源対策債	457,628	132,400	89,779	6,359	96,138	500,249	2.7
減税補てん債	246,089	0	78,363	1,151	79,514	167,726	0.9
臨時財政対策債	10,191,218	625,130	726,769	53,634	780,403	10,089,579	54.2
その他	113,332	0	20,271	2,602	22,873	93,061	0.5
計	19,071,320	1,845,530	2,298,470	162,814	2,461,284	18,618,380	100.0

*平成30年度地方財政状況調査による

資料④ 引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が
 充てられる社会保障４経費 その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

項目		決算額	特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費 税交付金 (社会保障 財源化分)	その他の 一般財源
児童福祉費	こども医療費助成事業	49,550	7,643		36	7,409	34,462
	乳幼児医療費助成事業	103,320	28,413		84	13,240	61,583
	私立認定こども園 運営事業	255,157	151,383			18,362	85,412
社会保険	国民健康保険特別会計 (事業勘定)繰出金	329,974	174,495			27,510	127,969
	介護保険特別会計 繰出金	637,891	5,059			111,973	520,859
保健衛生	地域生活支援事業	97,726	36,413		246	10,805	50,262
	後期高齢者医療費 給付等事業	743,532	111,566		5,491	110,848	515,627
合計		2,217,150	514,972	0	5,857	300,147	1,396,174